

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年4月15日 第184号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 政治・経済全般

2025.03.21

ロシア中銀、政策金利を21%に据え置き

3月21日付Kommersantによると、ロシア中央銀行理事会は3月21日の政策決定会合後、政策金利を再び年率21%に据え置いた。インフレ圧力は低下したとはいえ依然として高水準にあり、経済の過熱の兆候が続いているためだ、と中銀は説明している。同時に、融資の伸びは鈍化し、国民は貯蓄を増やすようになったが、それが中銀の目標であったという。3月17日時点の予測では、2025年の年間インフレ率は10.2%であった。「内需の伸びは、依然として商品・サービスの供給能力を大幅に上回っている。同時に、融資の伸びは抑制されており、国民の貯蓄活動は高い水準にある」という。中銀の予測によると、現在実施されている金融政策を考慮すると、2025年の年間インフレ率は7.0~8.0%に低下し、2026年には4.0%に戻る。しかし、インフレ目標を達成するには、経済における金融引き締めを長期間維持する必要がある。政策金利の問題を話し合う次の会合は2025年4月25日に予定されている。インフレ抑制が目標に達しない場合、中銀は政策金利の引き上げを検討する。

2025.03.22

ロシア中銀が政策金利を下げない理由

3月22日付 Rossiiskaya Gazetaによると、ロシア中央銀行理事会は、政策金利を3回連続で年率21%に据え置いた。ロシア中銀のナビウリ総裁は、インフレの鈍化が観察されるものの依然として高水準であるため、引き下げを検討しなかった、と述べた。日用品のうち、顕著に価格が低下したのはキュウリだけで、他の商品はわずかに値下がりしたか、値上がりが続いている。輸入業者が新たな通貨暴落のリスクを価格に織り込んでいるため、ルーブル高はまだインフレに大きな影響を与えていない。国民のインフレ期待は依然として高く、約13%である。「インフレ率が低ければ低いほど、為替レートは安定する。持続的な低インフレを達成すれば、為替レートも安定する」と同総裁は指摘した。ザボトキン中銀副総裁は、ルーブルの対ドル・人民元レートは2024年夏の水準を維持しており、ルーブルの強弱について語るのは時期尚早だ、と強調した。ロシア経済は急激な変動を伴わない「ソフトランディング」の軌道を進んでおり、これは中銀の計画に合致している。政策金利がさらに引き上げられる可能性は低下した。Bloomberg Economicsのロシア担当チーフ・エコノミストであるアレクサンドル・イサコフ氏は、中銀の戦略を考慮すると、政策金利の引き下げが6月あるいは7月より前に行われることはないだろう、と述べた。同氏は、政策金利がまず19%に低下し、年末には17~18%になる可能性がある、と指摘した。

2025.03.27

チェメゾフ・ロステク総裁へのインタビュー

3月27日付TASSIによると、ロステクのセルゲイ・チェメゾフ総裁が雑誌エクスパートのインタビューに答えた。同総裁は「もちろん制裁は障害となっている。制裁がなければ、我々にとっても、西側諸国にとってもこれ以上よいこと

はない。西側諸国は制裁に莫大な労力を費やすとともに、自ら大きな経済的損失を被っている。しかし、我々はすでに新しい状況に適応しており、制裁にもかかわらず成長している」、と述べた。チェメゾフ総裁によると、ロステクはかなり前から米ドルでの国際決済をやめており、ほとんどの輸出契約をルーブルまたは相手国通貨で締結している、と強調した。さらに、オフセット契約やバーター貿易のメカニズムを利用しているという。また、同総裁は、ハイテク製品は生産サイクルが長い、長期かつ安価な資金が必要であるが、現在の政策金利の水準が「深刻な障害」となっている、と訴えた。さらに、対ロ制裁が解除されても、航空機製造における輸入代替プロセスの停止にはつながらない、外国メーカーがロシアに戻ったとしても、活動条件は決して以前と同じにはならず、SSJ NewとMS-21の開発は続けられる、と指摘した。チェメゾフ総裁によると、現在、両プロジェクトは認証試験が進行中で、ほぼ最終段階に入っているという。ロシアの航空会社は国産航空機の購入に関心をもつはずで、「航空産業に関するロシア政府の仕事は、ロシアの航空会社がBoeingではなく国産航空機の購入に関心をもつようなルールを設定することだ」と同総裁は述べ、MC-21の課題に関して、少なくとも国内市場においてBoeingやAirbusとの競争に勝つことだ、と語った。

2025.04.03

中銀総裁、下院で物価・金融・経済情勢について報告

4月3日付TASSによると、ロシア中銀のエリヴィラ・ナビウリナ総裁は議会国家院（下院）において、中銀はインフレ率がさらに低下し、2025年末には「正常になる」と予想していると述べた。他方、同総裁は「インフレリスクが顕在化した」場合、まだ主要政策金利を引き上げる可能性が残っている、と指摘した。主要政策金利は「魔法の杖」ではなく、インフレ率が高い時に引き下げれば、「新たな物価上昇とともに大幅な市場金利の上昇」というネガティブな結果につながる可能性があるという。貸出金は2025年も引き続き増加する見込みである。同総裁は、「ロシアの銀行システムは健全に保たれ安定しており、2024年も制裁により弱体化することはなかった」と述べた。中銀は、金融サービスの消費者の権利を侵害した金融機関に科す罰則を強化することを支持している。「罰金の引き上げは悪徳行為に対する強い抑止力になる」ためだ。マイクロファイナンス機関を名乗る違法な貸金業者の問題も残されているが、同総裁は、「この問題については、マイクロファイナンス機関を全面的に禁止するという提案もある。しかし、私の見解では、国民が規制対象の金融サービスを享受する機会を有することが重要であり、規制は我々の責任である」指摘した。中銀はロシア国内の決済における仮想通貨利用の規制を強化することを支持している。同総裁は、「仮想通貨が国内の通貨流通や決済に浸透することを許してはならないという我々の立場は変わらない」と述べた。その他、中銀は諸外国の銀行とロシア支店開設について交渉や連携を進めているが、その情報を開示するのは時期尚早である、と指摘した。

2025.04.07

産業界は制裁の影響を過大評価、各研究所の調査結果

4月7日付Kommersantによると、ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所が、2022年4月の製造企業の予測と、2025年3月までの実際の制裁の影響を比較した調査結果を発表した。2022年の予測通り、主な問題は、ロシア国内に代替サプライヤーがないことによる生産コストと価格の上昇であった。しかし、こうした影響の広がりや予想よりも小さかった。また輸入代替品に対する需要の伸びは予測を上回り、制裁の悪影響を緩和した。原材料が入手できないことによる品質の低下は、予想した回答者が26%だったのに対し、実際にあったと答えた回答者は19%だった。「友好国」のサプライヤーに関連する問題は残っており、物流コストが増加した。2025年に輸入品との競争の欠如を感じているのは28%の企業で、ほぼ予想の範囲内であった。ロシア大統領府国民経済・行政アカデミーのデータによると、2023年の材料・設備コストに占める輸入品の割合は7.6%で、2021年より4.5ポイント低下した。しかし、部品に代わって技術、主に中国製の技術に依存するようになった。制裁の実際の影響は、設備使用（22%）、技術チェーン（23%）、生産量（9%）、投資（7%）で2022年の予測を大幅に下回った。予測が的中したのは、輸入代替を背景とする投資の増加（14%）、安価な類似品によるコスト削減（5%）、雇用（予測9%に対して実際11%）およびロシアメーカーとの競争（9%に対して7%）への影響であった。

2025.04.08

ナビウリナ中銀総裁、主要金利やインフレ、トランプ関税について発言

4月8日付Kommersant、Interfaxによると、同日、ロシア中銀のエリヴィラ・ナビウリナ総裁が議会国家院（下院）共産党議員との会合に出席し、「主要政策金利により2024年の強力なインフレ圧力を抑制することができた」と発言した。また、「見通しとしては高金利が無限に続くことはない」と述べた。同総裁によると、高金利により新たなインフレ衝動を抑え、2024年の強力なインフレ圧力を抑制することができたため、インフレ率は1月に11%を下回り、2月には8%を下回った。3月のインフレ率は9日に発表されるが、週次データから、少なくともインフレの減速が止まっていないことは期待できるという。同総裁は、「過去4年にわたりインフレ率が目標値を上回っていることを非常に懸念している」と述べた。さらに、「世界の関税戦争の激化を受け、ロシアへの影響について分析している」と語った。同総裁によると、今後も関税戦争が続くとすれば、世界の貿易と経済が停滞し、ロシアのエネルギー資源に対する需要も低迷する可能性がある。また、同総裁は、「制裁対抗措置として凍結した西側諸国の資産については、十分な根拠が得られるまで決して凍結を解除すべきでない」と述べた。

(2) 対外経済関係

2025.03.20

ロシア商工会議所、外国企業のロシア復帰条件を提示

3月20日付RIA Novostiによると、ロシアに復帰する西側企業は、ロシアで雇用を創出し、国内産業に投資しなければならない、そして最も重要なことは、それらの企業の復帰が、輸入代替プロジェクトに取り組んでいるロシア企業に損害を与えないことである、とロシア商工会議所のセルゲイ・カティリン会頭が語った。「西側企業のロシア復帰プロセスは、いくつかの重要な原則に基づくべきだ、と我々は考えている。第1に、輸入代替プロジェクトに投資し、投資サイクルを完了していないロシア企業に損害を及ぼすべきではない」と同会頭は述べた。同会頭によると、第2に、長期的な活動の保証である。カティリン会頭は「市場に参入してシェアを獲得し、困難に直面すればすぐに撤退するような事態を避けるために、企業はロシアで継続的に活動する義務を負うべきだ」と説明した。第3に、生産の現地化の義務である。「復帰する企業はロシア国内で雇用を創出し、国内産業に投資し、生産拠点を国内に置くべきであり、単に製品を供給するだけであってはならない」と同会頭は強調した。第4に、ダンピングの禁止であり、さらにもう一つの最も重要な原則は、ロシアのサプライヤーとの優先的パートナーシップであり、「西側企業は優先的にロシア製の部品や原料を使うべきだ」という。「われわれは、外国企業の復帰を規制するための提案を策定する。経済界や関係省庁との議論が終了したあと、われわれの提案を提出する予定だ。適切な法整備を行うことも重要だ」と同会頭は締めくくった。

2025.03.24

ショーヒンRSPP会長、西側企業のロシア市場復帰の条件を示す

3月24日付Vedomostiによると、ロシア産業家・企業家連盟（RSPP）のアレクサンドル・ショーヒン会長は、ウクライナ軍への資金提供やウクライナ向けの武器・弾薬の製造に関与していないことが、外国企業のロシア市場への復帰を認める条件となる可能性がある、と述べた。「さらに、どのように撤退したのか、撤退時にどのような行動をとったのか、ウクライナ軍に資金を提供したか、弾薬や武器の製造に直接参加したかどうかなど、さまざまな点から差をつけることができる。これは複雑な地政学的状況における正常なアプローチであり、避けられない」と同会長は述べた。外国企業は、外国投資監督政府委員会の許可を得た場合のみ復帰できる、と財務省の代表は以前述べていた。

2025.03.25

Kept調査、「非友好国」企業の3分の1がロシアにとどまっている

3月25日付RBKによると、Kept（KPMGの後継会社）は、「非友好国」企業の約3分の1がロシアにとどまっており、ウクライナ侵攻後にロシアから撤退した企業は2024年末時点で62%であるとの調査結果を発表した。この間にロシアを撤退した企業が最も少ないのは、イタリア、ベルギー、スイスの企業である。2024年末時点で、Keptのサン

プルに含まれる300社以上の企業のうち、183社がロシア市場からの撤退を完了している。そのほとんどは、資産をロシア企業(103件)や現地経営者(40件)に売却した。外国人がロシアのパートナーとの合併事業から撤退したケースは17件で、事業を清算または活動停止したケースは14件である。9件の撤退取引が外国の買い手との間で行われた。全分析対象の約3分の1にあたる96の外国企業について、ロシア市場からの撤退に関する情報は公表されていない。多くの場合でこれらの企業は通常の営業活動を継続している、とKeptは結論付けている。Keptのデータによると、さらに19社が撤退過程にあり、7つの外国資産が国の外部管理下に移された。その中には、例えば、ビール製造の合併企業AB InBev(米国、ベルギー)とEfes(トルコ)、家電メーカーAriston(イタリア)のロシア事業、NCH Capitalファンド(米国)の農業企業アグロテラなどがある。

2025.03.26

マントウロフ第1副首相、ロシアに復帰予定の外国ブランドのリストを作る予定はない

3月26日付TASSIによると、ロシア政府はロシアに戻ることができる外国ブランドのリストを作ることは計画しておらず、企業は自らが復帰に向けて動くべきである、とデニス・マントウロフ第1副首相が語った。また同副首相は、「私や他の閣僚たちが、どの会社が復帰を計画しているかをどこから知ることができるのか。われわれはそうした情報を得ていない」、と指摘した。「要件の一覧といったようなものは、現時点ではあるはずもない。政府や諸官庁、各部門が実践してきたこれまでの方針や基準が根本的に変わるということはまずないだろう」、とも語った。マントウロフ第1副首相はかつて、買戻しオプションを付けて撤退した企業のロシアへの復帰については、そのための条件が履行されているかどうかを監査されるだろうと述べていた。それを満たしていない会社の復帰は「ゼロからスタート」しなければならない、という。

2025.03.28

下院幹部、撤退企業にロシア復帰の可能性を与えるべきではない

3月28日付Lenta.ruによると、国家院(下院)経済政策委員会のニコライ・アレフィエフ第1副委員長は、ロシア撤退を決定した外国企業にロシアへの復帰の可能性を与えるべきではない、と述べた。これらの企業には罰を与えるべきであり、再び受け入れるべきではない。「彼らは今日去り、明日もまた去るだろう。それによってわが国の労働市場は不安定にさらされる」と同副委員長は述べた。

2025.03.31

ロシア外務省幹部、欧州企業がロシア市場から逃げ出したことを忘れない

3月31日付TASSIによると、ロシア外務省のキリル・ログヴィノフ国際機構局長は、欧州企業の復帰が認められる条件はブランドごとに異なる、と述べた。「第1に、西側の多くの者は、ロシアが侵攻後、数カ月で制裁圧力に耐えられなくなり、欧州企業に対し戻ってきてくれと懇願すると信じていた。第2に、欧州ではロシアがすぐにすべてを忘れて許してくれるだろうという風に考えているのだ」、と同氏は述べた。「ロシア側の決定は、西側の代替品を生産するロシアメーカーの利益を踏まえ、ケースバイケースで下されるだろう」、と強調した。同氏はまた、「欧州企業がロシア市場から逃げ出したことを記憶から消すことはない」と指摘、「ロシアが市場から追放したのではなく、西側の企業が各自で決定を下したのだ」と言及した。

2025.04.02

外資系企業がロシアで商標権を失う可能性

4月2日付RIA Novostiによると、Inditex、H&M、ユニクロ、Vansなどの外資系の小売業各社は、商標家の有効期間終了にともないロシアにおいてその権利を失う可能性がある。法制度上、商標は3年にわたって使用されている必要があり、そうでない場合にはその登録に対して異議を申し立てることができる。つまり2022年に市場から撤退したブランドは商標権喪失のリスクにさらされている。法律家によれば、それらのブランド名を冠した商品が流通ルートに入り、商標権保持者がロシアにおける商標使用を証明できなかった場合、登録が取り消される可能性があるという。現在、そのようなリスクにさらされているのは、Inditex(Zara、Bershka、Pull & Bear、Massimo

Duttiその他)、H&M、Kering (Gucci、Balenciaga、Yves Saint Laurent)、ユニクロ、Vans、Levi'sなどである。他の企業、たとえばCoca-Cola、Starbucks、Chanel、Mercedes、Microsoft、日産、Disney、Procter & Gamble、Pepsi、Rolexなどはロシアにおける商標の再登録を申請している。

2025.04.03

SPIEF2025、複数の米国企業が参加か

4月3日付TASSによると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム (SPIEF) のウェブサイトに掲載されたプレスリリースから、2025年の同フォーラムに複数の米国企業が参加することが明らかになった。プレスリリースには、「2022年以降、SPIEFにおける米国企業のプレゼンスは低下しているものの、同国経済界の代表者は参加を続けており、2025年も一連の企業の参加が見込まれる。すでに参加申し込みが寄せられており、このことから、対話と連携に対する関心の高さがわかる」と記されている。同ウェブサイトによると、アントン・コビャコフ大統領顧問兼SPIEF組織委員会委員長とロバート・エイジ在ロシア米国商工会議所会頭兼理事長がモスクワで面談した。両者はビジネス協力の現状と展望について意見交換し、コビャコフ氏は、ロシアが協力に対してオープンであり、ロシア市場への復帰を望む企業は現行法令の下で競争原理に基づく復帰が可能であると強調した。SPIEF2025は6月18日～21日開催予定である。

※SPIEFのプレスリリースはこちらから。

<https://forumspb.com/en/news/news/russia-and-the-usa-business-seeks-a-formula-for-effective-partnership/>

2025.04.04

ドミトリエフ大統領特別代表、欧州企業に代わりに米国企業が入ってくる

4月4日付Interfaxによると、キリル・ドミトリエフ大統領特別代表 (投資・経済協力担当) 兼ロシア直接投資基金 (RDIF) 総裁がワシントンでの米側との会談後、記者団に対し、「多くの米国企業が、欧州企業が手放したロシア市場のシェアを獲得しようとしている。EU諸国の間に存在するイデオロギー的な制約が、米国企業によるシェア奪取を可能にしている」と語った。ただし、シェアを獲得できるのは「ロシアにとって有益な場合、ロシア政府が承認する場合、ならびにロシア企業との合併事業が創設される場合」に限られると指摘した。

2025.04.04

ロシアとシンガポールの貿易額、2022年から81%増加

4月4日付TASSによると、ロシアのニコライ・クダシェフ駐シンガポール大使が、2024年のロシアとシンガポールの貿易額は45億ドルに達し、2022年以降81%増加したと述べた。同大使は、シンガポールの対ロ制裁は両国の貿易に影響せず、対話は維持されていると指摘した。シンガポールはASEAN加盟国のうち2022年に対ロ制裁に加わった唯一の国である。同国は国内の銀行に対し、ロシアの銀行4行との取引を禁止している。これに対抗し、2022年3月にロシアはシンガポールを「非友好国」のリストに加えた。

2025.04.10

ズベルバンク調査、対外経済活動を行うロシア企業数が10%増大

4月10日付TASSによると、対外経済活動を行うロシア企業数が1年間で10%増えたと、ズベルバンクが発表した。同行の専門家は「対外経済活動を行う当行の顧客は増加傾向にある。その中心は中国とインドで、アラブ首長国連邦とトルコとの対外経済活動も増えている。アルメニアとキルギスの重要性も大きい」と語った。ズベルバンクは、ウラジオストクに初めて対外経済活動の窓口部署を開設し、輸出入業者からの要請に即応できるよう体制を整えた。同行の専門家によれば、「現在、極東では、外国資本を誘致して大規模な輸送インフラ開発が始まっており、ズベルバンクの窓口部署もその実現に協力している」という。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.03.20

ノヴァテク幹部、インドでアークティックLNG2の潜在的顧客と接触

3月20日付Neftegazによると、ノヴァテクの代表がインドでアークティックLNG2産のLNGの潜在的顧客と交渉を行った。会談は2025年2月にニューデリーで開催されたIndia Energy Weekで行われた。ノヴァテクはインドの輸入業者に対し、価格上昇が予測されることからロシア産LNGを有利な価格で購入するよう提案した。ただし、ノヴァテクは、アークティックLNG2からの供給に直接言及しておらず、以前から「影の船団」や非公式のガス取引には関与していない、と述べていた。同社は、プロジェクトのすべての活動はアークティックLNG2の事業会社によって管理されている、と強調した。ギダン半島で実施されてアークティックLNG2では、3本の生産トレインを予定している。第1トレインは2023年12月に生産を開始、第2ラインは2024年8月に機材が納入されており、第3ラインの完成は2028年以降と予想されている。現状、LNGの輸出は、アイスクラスのLNG船の不足と、2023年11月に課された米国の制裁によって困難となっている。2024年8～10月に、アークティックLNG2はLNGを8ロット出荷し、それらは制裁対象のFSU Saam(ムルマンスク州)とKoryak(カムチャツカ地方)で積み替えられた。2024年春以降、米国はインドのOcean Speedstar Solutions、Zara Shipholding、Gotik Energy、Plio Energyを含むLNG船、その所有者および貿易業者に制裁を課した。Bloombergによると、買い手がいないため、「影の船団」の約10隻が稼働していない。アークティックLNG2でのLNG生産は冬に事実上停止した。ガス探掘量のピークは2024年9月の3億6,100万m³であり、10月には1億6,000万m³に減少、12月には2万9,000m³まで減少した(2025年1月には8万5,000m³に増加)。Bloombergは貯蔵施設が満杯になったため液化が停止された、と報じていた。LNG輸出は夏に再開される可能性があるが、それも制裁しだいである。

2025.03.26

TotalEnergiesのCEO、ノルドストリーム経由でガス供給の一部再開に言及

3月26日付Kommersantによると、欧州はロシアからのガス供給を一定量必要としており、そのためにはガスパイプラインのノルドストリームの操業を一部再開することも想定される、とTotalEnergies(仏)のパトリック・プヤヌCEOが語った。「どこのLNGであれ、ロシアのガスには太刀打ちできない」、とプヤヌ氏は語った。ノルドストリームの4本のパイプラインのうちの3本は、2022年に起きた爆発で破損している。1本だけは無傷で残っているが、これまで使用されたことがない。ドイツは3月6日、ノルドストリーム2経由でのガス供給再開を否定した。ドイツ政府報道官によれば、損傷せずに残っている1本は認証が終わっていないという。

2025.03.31

ガスプロム、スロバキアへのトルコストリーム経由のガス供給を拡大へ

3月31日付Kommersantによると、ガスプロムが2025年4月からハンガリー経由でのスロバキアへのガス供給を大幅に増やす、とSPPのヴォイテフ・フェレンツCEOは述べた。ガスプロムは2月1日から、トルコストリーム経由でスロバキア最大のエネルギー事業会社SPPへのガス供給を再開した。4月からの供給量は倍増するとみられる。SPPとガスプロム・エクスポートが締結した契約の期限は2034年までである。2025年1月1日まで、スロバキアはウクライナ経由でロシア産ガスの供給を受けとっていた。ロベルト・フィッツォ首相は、スロバキアもガス価格の上昇によって約10億ユーロの損失を被り、EU全体としてはウクライナ経由のガスのトランジット輸送停止による損害が約700億ユーロに達する、と述べた。

2025.04.01

サハリン2の事業会社の売上が2024年に9%増

4月1日付TASSによると、サハリン2プロジェクトの事業会社サハリンスカヤ・エネルギーは、同社のロシア会計基準にもとづく売上が2023年の5,853億ルーブルから2024年には9%増加して6,373億ルーブルとなったことを

明らかにした。サハリン2からのLNGの出荷量は1,020 万tだった。LNGの出荷先は日本(全体の56.4%)、中国(27.8%)、韓国(15.8%)であった。販売先としての中国が全体に占める割合は2023年と比較してやや増加、日本と韓国は減少した。2024年、サハリン産LNGがLNGの需要において占めた割合は、世界全体ではおよそ2.5%、アジア太平洋地域全域では3.8%、日本では8.4%、韓国では3.5%、中国では3.6%であった。一方、石油については、2024年にはおよそ310万tのサハリンブレンドがサハリン2から出荷された。サハリンブレンドが石油消費量全体に占める割合は、アジア太平洋地域で0.2%、中国では0.6%となっている。

2025.04.02

「影の船団」はモスクワへの圧力のための格好の標的

4月2日付Oil&Capitalによれば、ロシアの「影の船団」は、ウクライナ戦争をめぐるモスクワへの圧力のための格好の標的であり、それゆえ、これらに対する新たな制裁が実施されるだろうという。トランプ大統領はロシア各社が生産する石油をバルト海経由で輸送する船舶に対する制裁措置を強化するかもしれない、とFox Newsは報じている。米ホワイトハウス関係者は、この海域における「影の船団」が、圧力をかけるうえで恰好の標的となっていると説明した。トランプ政権の発表によれば、ロシア産資源の海上輸送のうちの70%が「影の船団」によって行われているという。これより以前、トランプ大統領は、米政権がウクライナ停戦でロシア指導部と合意に達しない場合、ロシア産原油を買い付ける国々に二次関税を課すと恫喝した。ちなみに、トランプ氏が述べた関税率は25~50%だったのに対して、米上院はこれを500%とする法案を作成中だ、とされている。

2025.04.08

日本の「外交青書」、サハリン権益維持の方針

4月8日付TASSによると、日本政府は、サハリン1およびサハリン2プロジェクトは日本のエネルギー安全保障にとって重要であるとの見解を示し、両プロジェクトにおける権益を維持する意向を示している。同国外務省の2025年版「外交青書」には、「ロシアにおける石油・天然ガス開発事業『サハリン1』、『サハリン2』については、中長期的な安定供給を確保する観点から、日本のエネルギー安全保障上重要なプロジェクトであり、権益を維持する方針をとっている」と記されている。日本はエネルギー資源輸入量の約9%をサハリン2プロジェクトから輸入している。同プロジェクトへの三井物産の出資比率は12.5%、三菱商事は10%である。一方で、日本はエネルギー分野におけるロシアへの依存から段階的に脱却しようとしている。「外交青書」によると、「エネルギー分野について、日本政府は、石炭・石油を含め、ロシアのエネルギーへの依存をフェーズアウトする方針であり、国民生活や事業活動への悪影響を最小化する方法でそのステップをとっていく」こととしている。

※日本外務省の『外交青書』2025年版はこちらから。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100826205.pdf>

(2)金融・証券

2025.03.26

VTB、JPMorgan傘下の組織に対する新たな訴訟

3月26日付TASSによると、VTBは米国のJPMorgan傘下の組織に対して1億863万ユーロを求め、サンクトペテルブルグ商事裁判所に提訴した。VTBは、コルレス口座やその他の口座を含め金融機関の口座全体の資産すべてを差し押さえるよう要求している。ただし、JPMorgan Chase Bank、JPMorgan Chase & Co、J.P. Morgan Capital Holdings Limited、J.P. Morgan Limited、JPMorgan Chase Bank London Branch、J.P. Morgan International Finance Limited、J.P. Morgan Securities、JPMorgan Emerging Europe、Middle East & Africa Securities PLCの名義で開設されたS型口座の資金は除外される。サンクトペテルブルグ商事裁判所は、暫定措置に関するVTBの申し立てを認める決定を下した。

2025.04.01

外国人へのカード発行に関するカザフスタンの新たな制限がロシア人に与える影響

4月1日付Vedomostiによると、カザフスタンは、外国人に対する銀行カードの発行と再発行に関する新たな制限を発表した。これには取引監視の強化、リモートや代理人経由でのカード発行禁止などが含まれる。この規制強化は、コンピュータウイルスその他の違法操作に対する対策と位置づけられているが、カザフスタンの銀行カードを作ろうとしている、あるいはすでに所持して外国で利用しているロシア人に一定の打撃を与えることになる。カザフスタンのほか、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルコ、アラブ首長国連邦でも、ロシア人が口座を開設することはまだ可能である。また、非居住者に対する要件が厳しくなっているとはいえ、ジョージア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシでも、銀行カードの発行はまだ可能である。

2025.04.08

外資系金融機関はロシア事業再開を申請していない

4月8日付TASSによると、ロシア中銀のエリヴィラ・ナビウリナ総裁が議会国家院（下院）共産党議員との会合に出席し、中銀は外資系金融機関からのロシア事業再開に関する申請をまだ受け取っていないと述べた。同総裁は、「ロシア事業再開に関する金融分野からの申請はまだない。具体的な事例はないが、政府がすでに表明している通り、すべては国益を考慮した上で進められる」と語った。

(3) 自動車

2025.04.01

旧トヨタ・サンクトペテルブルグ工場の損失が4億3,410万ルーブルに達した

4月1日付Delovoy Peterburgによると、トヨタ・サンクトペテルブルグ工場を引き継いだ有限会社シュシャリ・アフトの2024年における純損失が4億3,410万ルーブルに拡大した。それでも同社に事業縮小の予定はない。「当社経営陣は、当社が事業を中断せずに継続する能力をもっていることに対して、自信と確実な見通しをもっている」と、決算報告書には記載されている。前年度110万ルーブルだったシュシャリ・アフトの売上は2024年には7億270万ルーブルまで増加しているが、決算報告書によれば大部分は在庫品の販売によるものだという。さらに同社は、およそ6,400万ルーブルを敷地の一部の賃貸によって得ている。2023年から2024年にかけてシュシャリ・アフトの純損失は2億8,330万ルーブルから4億3,410万ルーブルへと1.5倍に増加した。同社は7億7,830万ルーブルの融資を受けたが、この資金は敷地の整備と設備の能力維持に費やされた。

2025.04.02

トヨタ、ロシア特許庁に33車種の商標を出願

4月2日付TASSによると、ロシア特許庁（Rospatent）は2022年9月にロシアから撤退したトヨタ自動車が、2025年3月31日に33件の商標登録を出願したことを明らかにした。ここにはToyota Prius、Toyota C-HR、Toyota Venza、Toyota Auris、Toyota GT86、Toyota Supraといった商標名が含まれている。いずれも、自動車およびその部品・付属品が含まれる「商品・サービス国際分類表」第12類として登録される。とはいえ、自動車産業専門家によれば、今回の出願は、トヨタがロシア市場への復帰を準備していることの証というわけではないという。

2025.04.03

スズキとスバルが2024年にロシア国内で得た収益は10億ルーブル超

4月3日付Rossiyskaya Gazetaによると、スズキとスバルのロシア子会社が2024年度の決算報告を行った。自動車の販売が停止されているにもかかわらず、両社はそれなりの収益をあげることに成功している。たとえば、Auto Mail.ruによれば、有限会社スバル・モーターは2024年に前年比43%減の6億8,460万ルーブルの売上をあげた。純利益は1億2,680万ルーブル（29%減）であった。一方、有限会社スズキ・モーター・ルスは2024年の売上はほぼ3億9,000万ルーブル、純利益は1億2,350万ルーブルであったという。スバルとスズキがどこからこうした収益をあげているのかは特定されていない。主要な収入項目は、おそらくクライアントに対する補修その他のサービスであるとみられる。

2025.04.10

2025年第1四半期に200以上の中国自動車メーカーのショールームが閉鎖

4月10日付TASSIによると、ロシアでは2025年1～3月に213カ所の中国自動車メーカーのショールームが閉鎖された。これは1年前の3倍の数である。ガスプロムバンク・アフトリージングの調査がこれを伝えた。ディーラーを最も多く失ったのは Bestune(奔騰)ブランドで26カ所、2番目が Kaiyi(凱翼)で20カ所、3番目がDFM(東風)で16カ所だった。Geely(吉利)、Jaecoo、Jetour(捷途)およびLiAutoも閉鎖件数トップ10にはじめて入った。「もしこの傾向があと1、2四半期続けば、中国ショールームの閉鎖の年間記録が生まれることになり、自動車販売店の総数は再び4,000以下まで減少するだろう」と同調査で指摘されている。「この市場全体で閉鎖された274カ所のうち、213カ所が中国系のショールームだった。これは中国が2023年全体で失った数(187カ所)よりも大きく、2024年に閉鎖されたショールーム(449カ所)のほぼ半分、そして2024年第1四半期(67カ所)の3倍強に相当する」、専門家はこうにコメントしている。専門家はさらに、2025年第1四半期に新たに開設された中国車のショールームは124カ所で、これは2024年同期(241カ所)の半分である、と付け加えている。こうして中国製の全ブランドについてのショールーム数は、2025年初頭時点から87カ所少ない2,700カ所となった。

(4)運輸・物流

2025.03.26

EU諸港でロシア産LNGの積替業務の禁止措置が発効

3月26日付Vedomostiによると、EUの港湾ターミナルにおける第3国向けロシア産LNGの積替え禁止措置が3月26日に発効した。だが、EU加盟国自身は従来通りロシア産ガスの輸入を続けることができる。2024年6月24日、EUはロシア産LNGの船から船への積替および陸地への積替業務の提供を制限する第14弾制裁パッケージを導入した。禁止措置は9カ月間の移行期間を経て施行されることになっていた。ベルギーのストラテン・エネルギー大臣は2025年1月、第14弾対ロ制裁パッケージの制限措置の発効後もベルギーへのLNG輸入を継続するが、港湾におけるガスの産地に関する検査を強化すると発言した。これ以前にベルギーのSoir紙は、同国のゼーブルージュ港にあるFluxys社のLNGターミナルが、上記制裁の発効後もロシア産ガスを受け入れると伝えていた。またロシア側は、第3国の顧客向けには使用できなくなる予約済み施設をどうするかという問題を自ら解決しなければならない。Soir紙によれば、ロシア側はこの分のLNGの買手をEU域内で見つけようとするかもしれないとのことだ。Fluxys社は、ガスの貯蔵と積替えの長期契約をヤマルLNGと結んでいる。この契約は2039年までの有効で、総額10億ユーロと試算されており、Fluxys社に毎年約5,000万ユーロの収入をもたらしてきた。ベルギーのメディアによれば、同契約の履行拒否による同社の損失は7億5,000万ユーロとされている。

2025.03.29

EU、ロシア港湾・空港への制裁対象と内容に関するガイドラインを公表

3月29日付Kommersantによると、3月20日、欧州委員会は、ロシアの港湾および空港との取引の禁止に関する規則第833/2014号第5条に関するガイドラインを発表した。2025年2月24日に発表されたEUの第16弾制裁パッケージでは、ブヌコヴォ空港、ジュコフスキー空港および4つの地方空港、さらにアストラハン港、マハチカラ港、ウスチルガ港、プリモルスク港、ノヴォロシースク港との取引が禁止された。制限対象は、設備・ソフトウェア・資材の供給、インフラに関わるあらゆる技術・金融サービスの提供である。制裁は、EU加盟国の個人・法人が関与している場合は、EU域外であっても、すべて適用される。ただし、以下の場合には例外措置が適用される。すなわち、①ガス、チタン、アルミニウム、銅、ニッケル、パラジウム、鉄鉱石の供給に関する取引、②医薬品、農産物、食品、肥料の輸入取引、③原子力の安全確保、④人道または環境上の理由による船舶の緊急寄港、⑤カザフスタン産石炭、ならびに例外的に「エネルギー安全保障」に必要なロシア産石炭のトランジット輸送、⑦「食料安全保障」に必要な割当枠内の肥料の輸送である。また、空港にも人道的目的、本国送還、緊急着陸などの例外が適用される。例外的な取引については2週間以内の報告が義務付けられる。

2025.04.01

ロシアが購入した5億ドル分の航空部品が米国に留め置かれている

4月1日付Izvestiyaによると、米国内には、ロシアが発注し代金を支払ったものの、制裁のために民間航空機のスペアパーツが大量に残されたままになっている。アリハノフ産業商業相がこれを明らかにした。同大臣によれば、ロシアの航空各社が約5億ドル分に達するこれら部品の受け取りを望んでいる。また、ロシア政府は、2022年以降自力で行ってきたAirbusやBoeingの機体修理が認証されることを望んでいる。米ロ関係が改善されれば、交渉の枠内で、整備ライセンスを保有する企業がそうした作業を認証することになるかもしれない、とアリハノフ大臣は述べた。飛行安全・認証サービスを提供するRunAvia社の創設者アンドレイ・パトラコフ氏が指摘するように、部品・システムの中にはロシア国内で自力では修理することのできないものもある。たとえば、空中衝突防止装置(TCAS)などのアビオニクス・コンポーネントがそうだ。TCASの製造と保守はHoneywell社(米国)が行っている。西側の制裁を背景として、ロシアは2022年以降、外国の旅客機や小型機を国産機で代替するプログラムに取り組んできた。当該プログラムには、2030年までにロシア政府から7,700億ルーブル以上の予算が割り当てられている。SJ-100(SSJ-100の輸入代替バージョン)、MS-21、Tu-214、Il-96-300によってBoeingとAirbusを代替することが予定されているが、2024年5月には、これら全機種の製造開始時期の延長が発表されていた。

2025.04.04

ロシアと米国が直行便の運航再開に向け作業

4月4日付RIA Novostiによると、ロシア直接投資基金(RDIF)のキリル・ドミトリエフ総裁が、米ロ間の直行便の運航再開に向け、作業を進めていると発言した。同総裁はワシントンでロシアの記者団に対し、「直行便の運航再開に向け積極的に作業を行っている。この問題の進展に期待している」と語った。

(5)IT・ハイテク

2025.04.02

Microsoftがロシアの13都市で支店・事業所を閉鎖

4月2日付TASSによると、Microsoft社が2024年12月から2025年1月にかけてロシアの13都市にある支店・事業所を閉鎖させたことが明らかになった。閉鎖の理由は不明である。具体的には、サンクトペテルブルグ、エカテリンブルグ、カザン、クラスノダル、ニジニ・ノヴゴロド、ノヴォシビルスク、ロストフ・ナ・ドヌー、サマラの8支店(2024年12月閉鎖)と、モスクワ、ウラジオストク、ヴォロネジ、クラスノヤルスク、ヤロスラヴリの5事業所(2025年1月閉鎖)である。連邦税務庁によれば、Microsoftのメインのロシア子会社(有限会社「マイクロソフト・ルス」)は、2023年の1億2,530万ルーブルに対して、2024年には1億7,410万ルーブル(38.9%増)の純利益をあげた。

2025.04.03

Googleロシア子会社が2020年以来初の黒字に

4月3日付TASSによると、Googleのロシア子会社が2020年以来初めて純利益を得た。連邦税務局のデータによると、2024年の同社の純利益は約9億ルーブルであった。同社は2023年に31億2,000万ルーブル、2022年に101億8,000万ルーブル、2021年に264億ルーブルの純損失を計上した。最後に利益を上げた2020年の純利益は17億3,000万ルーブルであった。2024年と2023年の売上高は不明だが、2022年は241億ルーブルであった。同社はロシアで破産宣告を受け、2023年10月から清算手続き中である。

(6)その他

2025.03.26

Ritter Sport、ロシア残留の理由を説明

3月26日付Gazeta.ruによると、ドイツのチョコレートメーカーRitter Sportの大株主のモリッツ・リッター氏は、同社が、ウクライナ侵攻後にロシアにとどまる決断を下したことは正しかった、と述べた。Die Zeitが同氏の言葉を引用

している。「これはチョコレートの話であり、食品に対する制裁は以前も今も存在しない」という。同氏は、同社にとって「SNS上でこの難しい決定を説明することは不可能だった」と述べた。また、同氏は、Ritter Sportが販売市場の一部を放棄していたら、農家との契約を履行することができなかつただろう、と指摘した。

2025.03.27

イタリアのAriston、ロシアへの復帰を発表

3月27日付Kommersantによると、イタリアの暖房システムメーカーAristonがロシア市場への復帰を決定した。これに伴い、Aristonは同社のロシア子会社だったアリストン・テルモ・ルス（Ariston THERMO RUS）の非連結化に関する2024年8月1日の決定を見直す。これに関連し、3月26日、プーチン大統領は、Aristonのロシア資産を株式会社ガスプロム・ブイトヴィエ・システームィの一時的外部管理に移す決定を取り消す大統領令第176号に署名し、公布の時点から発効した。イタリアのAriston Holding N.V.が所有する有限会社アリストン・テルモ・ルスの定款資本の株式100%は、2024年4月26日付大統領令第294号により株式会社ガスプロム・ブイトヴィエ・システームィの一時的外部管理に移された。今後、大統領令第294号の当該条項は無効となる。

※2025年3月26日付ロシア大統領令第176号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/04/J_U_176_20250326.pdf

※2024年4月26日付ロシア大統領令第302号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2024/05/J_U_294_20240426.pdf

2025.03.28

Hyundai Motor、LG、Samsungがロシア市場復帰の可能性を調査中

3月28日付Gazeta.ruがKorea Timesを引用して伝えたところによると、Hyundai Motor、LG、Samsungがロシア市場への復帰の可能性を調査している。「ロシアとウクライナの停戦交渉が進展している中、韓国の大手企業はロシア事業再開の実現可能性調査を急いでいる」という。Korea Timesによると、最も早く協力再開の準備をしているのはLG Electronicsで、すでにモスクワ工場で部分的に作業を再開している。さらにHD Hyundai Electricもロシア部門への部分的復帰の意向を示しており、展示会エレクトロ2025において、ロシアの代理店を通じて自社の新製品を紹介する予定である。ロシア国内の自社工場の操業を凍結したHyundai Motor GroupとSamsung Electronicsもロシア市場への復帰の可能性を検討している。同紙はまた、中国の競合他社が空いた場所を占めているため、ロシアのエレクトロニクス市場への復帰は容易ではないだろう、とも書いている。「市場調査会社StatCounterのデータによると、2月時点のロシア市場におけるXiaomiのシェアは20.93%で、29.21%のAppleに次いで2位だった。Samsung Electronicsは17.31%で3位にとどまった」と記事は付け加えている。

2025.03.28

LG Electronics、ロシア工場の再稼働試験を実施

3月28日付RIA Novostiによると、韓国のLG Electronicsはモスクワ郊外にある電化製品工場の試験的再稼働を行ったことを発表した。この試験は停止中の設備の消耗を防ぐために必要だったとのこと。「LG Electronicsのロシア子会社の状況は、Hyundaiとは異なり、工場売却などの問題が発生しなかった。ウクライナ侵攻後、生産は停止されたが、戦争終結の兆候が表れ始めた時期に同じくして、ロシア工場の設備の腐食が懸念されるようになったため、試験的な再稼働を行うことが決まった」とLGは説明した。LGロシア子会社の今後の活動に関する決定は、同社の立場だけでなく、韓両政府の意向にも左右されるという。したがって、同社は韓国政府の結論を待っており、ウクライナ情勢の進展を注視している。

2025.03.31

ロシアと米国がレアアースに関する交渉開始

3月31日付Izvestiyaによると、ロシアと米国はレアアースに関するプロジェクトの交渉を開始した。ロシア直接投資基金（RDIF）のキリル・ドミトリエフ総裁は、「レアアースは重要な協力分野であり、ロシアにおける様々なレアア

ースのプロジェクトに関する議論を開始した」という。Izvestiyaによると、数社がすでにプロジェクトに関心を示している。プーチン大統領は2月に、ロシアにはウクライナの何倍ものレアアース埋蔵量があり、この方向で米国や他の国と協力できる、と述べた。天然資源省によると、ロシアのすべての種類のレアメタルの埋蔵量は6億5,800万tで、そのうちレアアースは2,850万tである。しかし、ロシアの採掘量は世界市場の1%未満であり、それらの加工はほとんど行われていない。

2025.03.31

2024年のLGロシア法人の売上高が前年比14%増加

3月31日付Kommersantによると、韓国LGのロシア法人は、2022年以来初めて売上を伸ばし、2024年の売上高は前年比14%増の410億ルーブルとなった。同時に、純利益は22%減の25億ルーブルにとどまった。ロシア法人は2024年に親会社LG Electronics Inc.からの商品購入を60%増の360億ルーブルに増やした。エレクトロニクス市場の関係者によると、LGは中国、ベラルーシ、UAEなどを経由して完成品を輸入していた。現在、同社はロシア工場の凍結を解除し始めており、完全に復帰すればLGはロシアの家電市場の4分の1以上を占める能力を有している。LGは、サンクトペテルブルグ、モスクワ、ミンスク(ベラルーシ)などに複数の支社を有している。2024年12月31日現在、ロシア法人では853人が雇用されていた。

2025.04.04

ソニー、ロシアで2021年以降初の黒字計上

4月4日付TASSによると、ロシアから撤退したソニーは2021年以降初めてロシアで純利益を上げた。連邦税務局のデータによると、2024年の同社のロシアにおける純利益は1億1,170万ルーブルであった。2023年の純損失は5億3,020万ルーブル、2022年は14億3,000万ルーブルであった。同社が前回黒字となった2021年の純利益は6億6,600万ルーブルであった。ただし、2024年の売上高は前年(約8億4,000万ルーブル)に比べて75.9%減少し、2億250万ルーブルに落ち込んだ。

2025.04.07

Siemens子会社による機器納入拒否、違法と認定

4月7日付TASSによると、モスクワ商事裁判所は、ドイツのSiemensのロシア子会社シーメンス・モビリティが鉄道車両用機器の納入を一方的に拒否したことを巡りウラリスキエ・ロコモチヴィ(Ural Locomotives)が提起した訴えを全面的に認めた。裁判資料によると、ウラリスキエ・ロコモチヴィは同裁判所に、シーメンス・モビリティが鉄道車両「ラストチカ」用の機器の納入を一時的に拒否したことを無効とするよう求めるとともに、供給遅延損害金として同社に2,540万ルーブル以上を請求する訴訟を提起していた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.03.26

これまで指定された「好ましからざる団体」のうち93団体がEU拠点の組織

3月26日付Vedomostiによると、最高検察庁は3月25日、反口活動を行ったとしてロンドンに本部のある国際「NPO欧州リーダーシップネットワーク」(The European Leadership Network)を「好ましからざる団体」に認定した。それより少し前には「ドイツ外交問題評議会」(DGAP)が認定された。「好ましからざる団体」として記載された団体が多い国は、トップが米国の46件、次いでドイツが32件、3位がウクライナの19件、4位が英国の15件である。名簿には全部で210を超える外国の団体が記載されており、うち93団体がEU諸国を拠点としている。

2025.03.28

ロシア産ガスの代金の支払い方法の延長

3月28日付TASSによると、プーチン大統領は、2025年4月1日で期限切れとなる、ロシア産ガスの外国の買い手がガスプロムバンクだけでなく、他のロシアの銀行でもルーブル建てで代金を支払うことを認める許可を、3月28日付大統領令第186号によって2025年7月1日まで延長した。「外国の買い手による天然ガス供給に対する支払い義務は、ロシアの供給業者がロシアの信用機関に開設したルーブル口座にルーブル建てで送金された場合、適切に履行されたとみなされる」と大統領令には書かれている。この大統領令は同日から発効する。以前の同様の許可は2024年12月19日に発布され、2025年4月1日まで有効であった。

※2025年3月28日付ロシア大統領令第186号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.04.04

ニジファルムの外部管理をロシアのファルミルスへ移管する大統領令

4月4日付Kommersantによると、プーチン大統領は、株式会社ニジニ・ノヴゴロド化学医薬品工場（ニジファルム）の株式100%をロシア企業ファルミルスの外部管理に移す大統領令第213号に署名した。ニジファルムの株式は2023年11月以降、ルクセンブルグのNidda Lynx S.a.r.l.が所有していた。Nidda Lynx自体はドイツのStada Arzneimittelの所有であった。大統領令によると、今回の変更は、一時的外部管理が導入される動産・不動産、有価証券、ロシア法人の定款（共同）資本における持分、および財産権のリストに関するものである。株式会社ニジファルムは1994年に登記された。同社は、1919年に開設された第10化学医薬品工場をベースに設立され、のちにゴーリキー薬品工場と改称された。1994年、民営化によって工場は株式会社ニジニ・ノヴゴロド化学医薬品工場（ニジファルム）に改編された。Stadaは2004年にニジファルムを買収した。調査会社DSM Groupによると、ニジファルムは2024年におけるロシア医薬品メーカーの金額による売上ランキングで2位を占めている。同社のシェアはルーブル建てで3.7%である。アナリストの計算では、2024年の同社の売上高は598億ルーブル（前年比11.2%増）であった。同社によると、製品ポートフォリオには17以上の治療カテゴリーの120以上の製品が含まれている。

※2025年4月4日付ロシア大統領令第213号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/04/J_U_213_20250404.pdf

2025.04.04

ドミトリエフ大統領特別代表、ロシアが制裁緩和を求めない理由を説明

4月4日付RBKによると、キリル・ドミトリエフ大統領特別代表（投資・経済協力担当）兼ロシア直接投資基金（RDIF）総裁がCNNのインタビューに応じ、米トランプ政権高官との会談において対ロ制裁緩和の問題を提起しなかったと語った。同代表は、「現時点で我々は制裁緩和を求めていない。米国がロシアとのビジネスの拡大を望むのであれば、もちろん制裁緩和の可能性はある」と述べた。同代表によると、ロシアでは多くの人が、制裁は「西側への依存度の低減に役立った」と考えている。同代表はFox Newsのインタビューで、ロシア経済は制裁にうまく対処していると語った。また、2024年のロシアのGDP成長率は4%であったが、欧州の成長率は1%にとどまりロシアの政府債務の対GDP比は18%だが、欧州では100%に達していると指摘した。さらに、「米国企業がロシアに戻ってビジネスチャンスを得ることを望むならば、制裁は解除される可能性がある」と語った。同代表によると、ロシア市場からの撤退に伴う米国企業の損失は3,000億ドルにのぼる、という。

2025.04.04

ロシア産業家企業家連盟、制裁の早期解除に期待せず

4月4日付TASSによると、ロシア産業家企業家同盟（RSPP）のアレクサンドル・ショーヒン会長がスヴェルドロフスク州産業家・企業家同盟の年次総会において、RSPPはウクライナに関する米国との合意の可能性に関しては

楽観的だが、ロシア経済に対する制裁圧力が早期に軽減されることはないと考えていると述べた。同会長は、「2025年は国内外の課題に直面するかなり困難な年であるという認識に基づいている」と語った。

2025.04.07

ロシア最高検察庁、日本の北方領土問題対策協会を「好ましからざる団体」に指定

4月7日付TASSによると、ロシア最高検察庁は、日本の「北方領土問題対策協会」を「好ましからざる団体」に認定した。ロシア最高検察庁は、同協会の参加者が北方領土に対するロシアの管轄権を認めないと公然と表明している、と強調した。「同協会は、これらの島を日本の主権下に戻すための新たな方法の研究に資金を提供しており、北方領土問題に関する教育資料を作成し、報復主義的運動の普及を目的としたセミナーや講座を開催している」と最高検察庁は指摘した。また同協会の評議員会には、ロシアですでに「好ましからざる団体」に認定されている「千島歯舞諸島居住者連盟」と「北方領土復帰期成同盟」の代表者が含まれている。最高検察庁は、北方領土問題対策協会が「目で見える北方領土」プロジェクトを実施しており、その枠組みの中で、「北方館」、「別海北方展望塔」、「羅臼国後展望塔」を運営している、と付け加えた。最高検察庁は、東京に本部を置くこの団体は独立行政法人を標榜しているが、主に国家予算から資金を得ている、と指摘した。

2025.04.08

下院で外国エージェントの教育活動禁止と新認定基準に関する法案可決

4月8日付Kommersant、Vedomostiによると、ロシア議会国家院（下院）で、外国エージェントに対してあらゆる教育・啓蒙活動を禁止する法案が第2読会と第3読会で可決された。この法改正により、外国エージェントに認定された個人および組織は、セミナー、講演会、ウェビナー、円卓会議などを開催することができなくなる。さらに、外国エージェントに認定されたNGOを社会的組織の登録簿に掲載することや、地方自治体がこれらのNGOを支援することも禁止される（現在すでに国家機関による支援は禁止されている）。また、ロシアが加盟していない国際機関や外国の国家機関の決定がロシアの安全保障に反する場合、これらの決定の遂行に協力する個人および組織を外国エージェントに認定するよう定める法案も可決された。具体的には、2023年3月にプーチン大統領とマリヤ・リヴォヴァ＝ベロヴァ大統領全権代表（子どもの権利担当）の逮捕状を発行した国際刑事裁判所（ICC）への協力が対象とされる可能性がある。

2025.04.10

ロシア外務省、日本のウクライナ支援に対し断固とした措置を講じると威嚇

4月10日付Kommersantによると、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、日本がますますウクライナ支援に深入りし、平和主義から遠のいていると発言した。これは、「NATO対ウクライナ安全保障支援・訓練組織」の活動に加わるとした日本政府の決定に対するコメントである。ザハロワ報道官は記者団に、「警告しておくが、ウクライナにロシア国民を殺す軍備や兵器を与え、ウクライナの戦闘員を訓練することに、日本が直接であれ間接であれ協力することに踏み出せば、我が国はそれを明らかな敵対行為とみなす。これらが実際に行われれば、日本にとって最も痛みを伴う分野で、その国益に重大な損失をもたらすことになる断固とした措置を、我が国は必ず講じることになる」、と語った。

(2) その他制裁関連

2025.03.21

スロバキアとトルコに対するロシア産ガス代金支払いに関する米国の制裁免除期間が延長

3月21日付Kommersantによると、スロバキアに対するロシア産ガスの代金支払いに関する米国の制裁免除期間が延長された。これにより、スロバキアは2025年5月までガスプロムバンク経由でガス代金を支払うことができる。スロバキアはガスパイプライン「トルコストリーム」経由でガスを輸入している。3月20日、トルコに対しても同様の緩和措置が行われたことが明らかになった。Bloombergの情報によると、トルコは依然としてロシア産ガスの供給に依存しており、45%以上をロシアから購入している。

2025.03.21

米国政府、対ロシア制裁の遵守監視を緩和か

3月21日付Kommersantによると、米トランプ政権は、対ロシア制裁の遵守を監視する共同グループへの参加を縮小した。Bloombergが情報筋の話として報じた。それによると、米当局は、設定された制限を迂回しようとする試みを阻止する取り組みにほとんど関与していないという。米国のあるグループは、兵器製造用の部品や設備のロシアへの供給の抑制に対して消極的だと指摘されている。別のグループは、ロシア産原油に対する上限価格の監視をほぼやめている。米国の方針転換が、対ロシア制裁圧力への参加を縮小する意図的な措置なのか、人員不足によるものなのか、確認されていない。米財務省はこの状況について何らコメントしていない。

2025.03.21

米国、ロシア産ガスの代金支払いに関する制裁からハンガリーを除外

3月21日付TASSIによると、米国は、ガスプロムとの契約に基づくロシア産ガスの代金の支払いに関する米国の制裁からハンガリーを除外することに同意した。ハンガリーのシーヤールトー外務・貿易大臣が、アンカラでのトルコのフィダン外務大臣との会談後に明らかにした。シーヤールトー大臣は、バイデン前米政権がガスプロムとガスプロムバンクに対して制裁を課したため、ハンガリーは苦境に立たされた、と指摘した。「昨日、米国から、わが国をこれらの制裁から除外してほしいという要請が認められたという情報を受け取った」と同大臣は述べ、トランプ政権のこの決定により、「ハンガリーへのエネルギー供給が確実に保証された」と強調した。

2025.03.28

EU、第17弾対ロ制裁パッケージ策定に着手

3月28日付Kommersantによると、EU諸国は対ロシア制裁第17弾パッケージの策定を開始した、とEUObserverが欧州外交官の話として報じた。それによると、策定は始まったが、まだ初期段階にあるという。「加盟国外務省と欧州委員会が取り組んでいる。提案はおそらく初夏に発表されるだろう」と外交官の一人は述べた。別の情報筋は、新たな制裁パッケージの策定にはもっと時間がかかる可能性がある、と指摘した。

2025.04.01

スイス、ロシア関連不動産4件の制裁を解除

4月1日付Vedomostiによると、スイスは対ロ制裁により凍結されていたスイス国内の4つの不動産に対する制限を解除し、新たに1つを追加した。2025年3月末現在、対ロシア制裁によりスイスで封鎖されている資産は74億スイスフラン(83億6,000万ドル)で、前年と比べて16億フラン(18億1,000万ドル)増加した。スイス経済省経済管轄局(SECO)によると、この増加は追加の資金の発見と封鎖によるものだ。2024年12月、SECOは、2024年8月の時点で、スイスでは71億スイスフラン(79億ドル)、17の不動産、ならびに制裁を受けた個人、企業、組織が所有するスポーツカーや高級車、美術品、家具、道具類が凍結されている、と発表していた。

2025.04.02

米国上院議員、ロシアの資源を輸入する国に対し500%の関税を課す法案を提出

4月2日付RBKがThe Hill紙の報道を引用して伝えたところによれば、リンゼー・グラハム上院議員(サウスカロライナ州選出、共和党)とリチャード・ブルメンタール上院議員(コネチカット州選出、民主党)が、ロシアがウクライナとの長期的な和平に合意しない場合にロシアへ一次制裁および二次制裁を発動することを定めた法案を提出した。民主党と共和党双方から、計50人以上の上院議員がこれに支持を表明した。ここにはたとえば、ロシア産の石油、ガス、ウランその他の製品を買い付けている各国からの輸入品に500%の関税を課するという規定が含まれている。「対ロ制裁のためには、ロシア産の石油、ガス、ウランその他の製品を買い付ける国々に対して関税を導入しなければならない」、と両議員は声明で述べている。ロシアへの一次制裁および二次制裁発動に支持を表明した上院議員たちによれば、彼らは停戦合意に向かうにあたってドナルド・トランプ大統領のロシアへの「失望」を

共有し、「強固で公正、かつ尊厳ある平和」を達成することを目指す同大統領の意思を支持するとのことである。上院議員たちは、2025年にトランプ氏と彼のチームがウクライナ紛争終結を果たすことへの期待を表明した。

2025.04.04

米国が対ロ制裁リストを拡大

4月4日付TASSによると、米国はテロとの闘いを理由に、ロシアの個人4人、企業3社、ドライバルク船1隻を制裁リストに追加した。同措置は米国財務省外国資産管理局(OFAC)の公式サイトで公表されている。今回制裁の対象とされたのは、ユーリー・ベリャコフ氏、ヴァチェスラフ・ヴィダノフ氏、ロシアとアフガニスタンの二重国籍者ソフラブ・ガイラト氏、アフガニスタン国籍のウシャング・ガイラト氏、有限会社エジソン、有限会社コリブリ・グループ、有限会社スカイフレーム、ドライバルク船AM Theseusである。OFACのプレスリリースによれば、制裁はイエメン・フーシ派の共犯者である反政府勢力アンサール・アラブ運動に対抗するために発動されたもので、彼らはフーシ派に対して資金と物資の面で支援を提供してきたとされている。OFACによれば、問題となっているのは、ロシアから供給された数千万ドル相当の武器およびセンシティブな物品、さらにウクライナ産穀物であるという。

※米国財務省外国資産管理局(OFAC)のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0068>

2025.04.05

ハンガリーが対ロ制裁延長を阻止した場合、EUは凍結資産をロシアに返還しなければならない

4月5日付Vedomostiによると、エストニアのマルグス・ツァフクナ外相が独シュピーゲル誌に対し、ハンガリーが対ロ制裁の延長を阻止した場合、EUは凍結した資産をロシアに返還しなければならないと語った。同外相は、「ハンガリーが6月に対ロ制裁の延長について拒否権を行使した場合、制裁が失効するだけでなく、ロシアに2,400億ユーロを返還しなければならない」と強調し、直ちにロシアの資産を没収するよう求めた。さらに、欧州の分裂を防ぐため、ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相の議決権を剥奪するよう要請した。

2025.04.08

米財務省、米国民に対するロシアでの納税許可を延長

4月8日付Kommersantによると、米財務省外国資産管理室(OFAC)のウェブサイトには、同省が米国民および組織に対するロシアにおける税金、手数料、関税の支払い許可を2025年7月9日まで延長したことが発表された。米国は対ロ制裁に関する大統領令第14024号の一部の規定につき、例外措置を設けている。対象とされているのは、ロシア中銀、国民福祉基金、ロシア財務省が関与する金融取引を禁止する措置である。ライセンスを受けることにより、「米国民および組織が直接および間接的に所有または支配する組織がロシアにおいて税金、手数料、輸入関税を支払うことならびに許可、ライセンス、登録、認可を取得すること」が認められている。

※米国財務省外国資産管理局(OFAC)による当該の許可措置はこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/934196/download?inline>

2025.04.09

グリア米国通商代表、ロシアとの貿易を増大させる意向はないと言明

4月9日付TASSによると、米国政府がロシアとの貿易を増やす意向はないと、米国のジェイミソン・グリア通商代表は語った。同氏は米国議会下院歳入歳出委員会における諮問に対し、「ロシアとの貿易を活性化させるようないかなる試みもない」と述べた。また「議会は2年前、正しく行動し、ロシアとの間の恒常的な通常の通商関係を断ち切った」、と付け加え、「制裁に関する法ではいつも農業製品だけが除外されてきた。私が思うに、これだけがロシアとの貿易対象だ」とも述べた。

2025.04.09

欧州委員会、凍結ロシア資産の運用益21億ユーロを受領すると発表

4月9日付RBKによると、欧州委員会が複数の証券保管振替機構から凍結ロシア資産の運用から得られた利益

の2回目の支払いを受け取り、その資金がウクライナに渡される旨が、同委員会のウェブサイトで発表された。この発表には「欧州委員会は、中央証券保管振替機構が保管している凍結したロシア中央銀行の資産からもたらされた超過利潤の21億ユーロを受け取る。これは2024年7月に証券保管振替機構から初めての入金があった後の2回目の受領になる」と記載されている。この金額には2024年下半期に蓄積された収益が含まれており、同資金は欧州平和ファシリティ（EPF）とウクライナ基金を通じてウクライナの防衛力強化と復興のために使われる。

※欧州委員会のプレスリリースはこちらから。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_1016

2025.04.10

ニュージーランド政府、ロシアの実業家アブラモフ氏の制裁を取り消す

4月10日付TASSIによると、ニュージーランド政府がロシアの鉱業・冶金会社Evrazの前経営者アブラモフ氏とその家族に対して2022年10月に導入した制裁を取り消したことが、同国外務省の書簡により明らかになった。書簡には、2025年4月11日に対ロシア制裁対象者リストから「アレクサンドル・アブラモフ氏とその親族が除外された。これにより、アレクサンドル・アブラモフ氏とその親族はもうニュージーランドが導入した制裁の対象ではなくなった」、と記載されているという。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *